

企業におけるコストの下方硬直性と利益への影響 -政策マイクロシミュレーションのための実証分析-

一橋大学経済研究所 白川 清美
日本工業大学情報工学科 橋浦 弘明

企業における売上高の将来予測がコスト増減の意思決定に大きく寄与することは、売上高変動率とコスト変動率に正の相関があることから明確である。しかしながら、企業の戦略として、売上高減少時にコストを削減せず、人的資源等を企業内に保有する場合がある。これをコストの下方硬直性と呼ぶ[1]。先行研究では、経営者の長期的視野による運営や経営者と株主の利害関係に基づいた研究がある[2]。本研究では、売上高、販売管理費、連結従業員数及び単体従業員数などの変動率に基づき、コスト下方硬直性があった企業において、どのセグメントに資源の保有があるかを明確にする。図1では、前々年の連結売上高が減少した企業の分布を示しているが、単体従業員変動率と連結従業員変動率は売上高変動率との相関がないことが分かる。

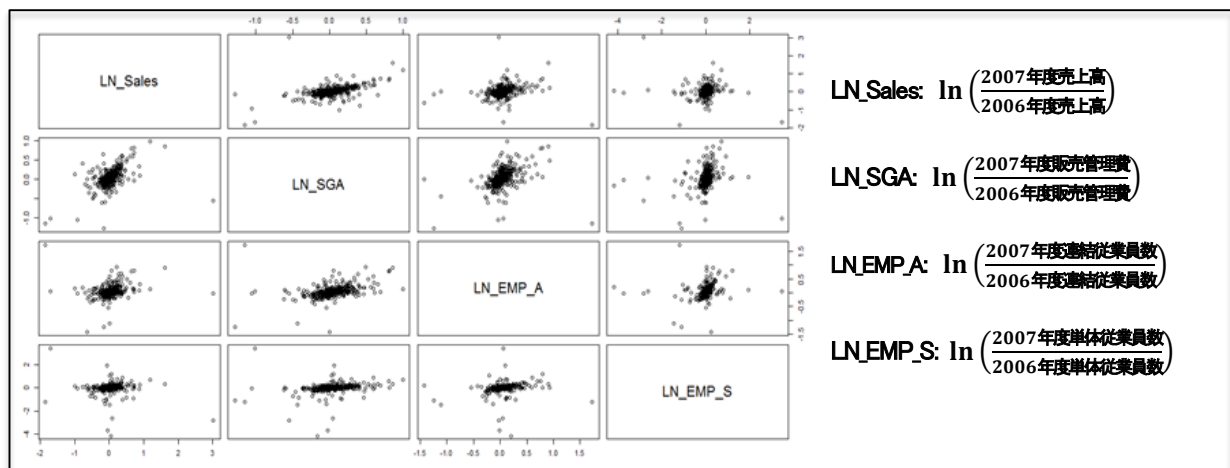


図1 前々年の連結売上高が減少した企業の分布

ところで、様々な企業属性によってセグメントされた企業群の時間軸上の変化をマイクロレベルで追跡するための一手法としてマイクロシミュレーションモデルを構築することが考えられる。諸外国では、政策分析を指向したマイクロシミュレーションモデルが、政府機関や学術研究機関で開発・利用されてきたが、企業を対象としたマイクロシミュレーションモデルについては、スウェーデンが開発したMOSES等、非常に少ないのが現状である[3][4]。本研究は、企業データを用いたマイクロシミュレーションモデル分析を行うための予備的な研究として、EDINETデータを用いて、企業情報を活用した企業及び労働経済に関わるモデル化のための層化を試みる。なお、詳細な分析結果については、報告当日に発表する。

参考文献

- [1]安酸建二・梶原武久 (2009) 「コストの下方硬直性に関する合理的意思決定説の検証」『会計プロGRESS』, (10), 101-116
- [2]安元雅彦・蜂谷豊彦 (2014) 「コーポレート・ガバナンスがコストの下方硬直性に与える影響」, 日本経営財務研究学会第 38 回全国大会, 2014年10月, 明治大学
- [3]伊藤伸介 (2013) 「マイクロシミュレーションモデルの方法的展開—アメリカのマイクロ社会分析モデルを例に—」, 明海大学経済学論集Vol. 26, No. 1, 1~18頁
- [4]伊藤伸介 (2002) 「アメリカにおけるマイクロ社会モデルの体系化の試み—オーカットの社会人口モデルと所得移転モデル—」『統計学』第83号, 11~31頁